

平成 28 年度  
都留市の財務書類 4 表の概要



都留市総務部財務課

平成 30 年 4 月

## 都留市の財務諸表について

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方自治体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、都留市では「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 5 月総務省）」で示された「基準モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を公表してきました。平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備について（総務大臣通知）」が示され、平成 29 年度末までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。これを受け、都留市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

また外郭団体や一部組合等を連結ベースで作成することにより、普通会計のほか、都留市を構成するその他の特別会計、企業会計や外郭団体を含めた範囲を一つの行政サービス実施主体と見なし、公的資金等によって形成された資金の状況及びその他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となりました。

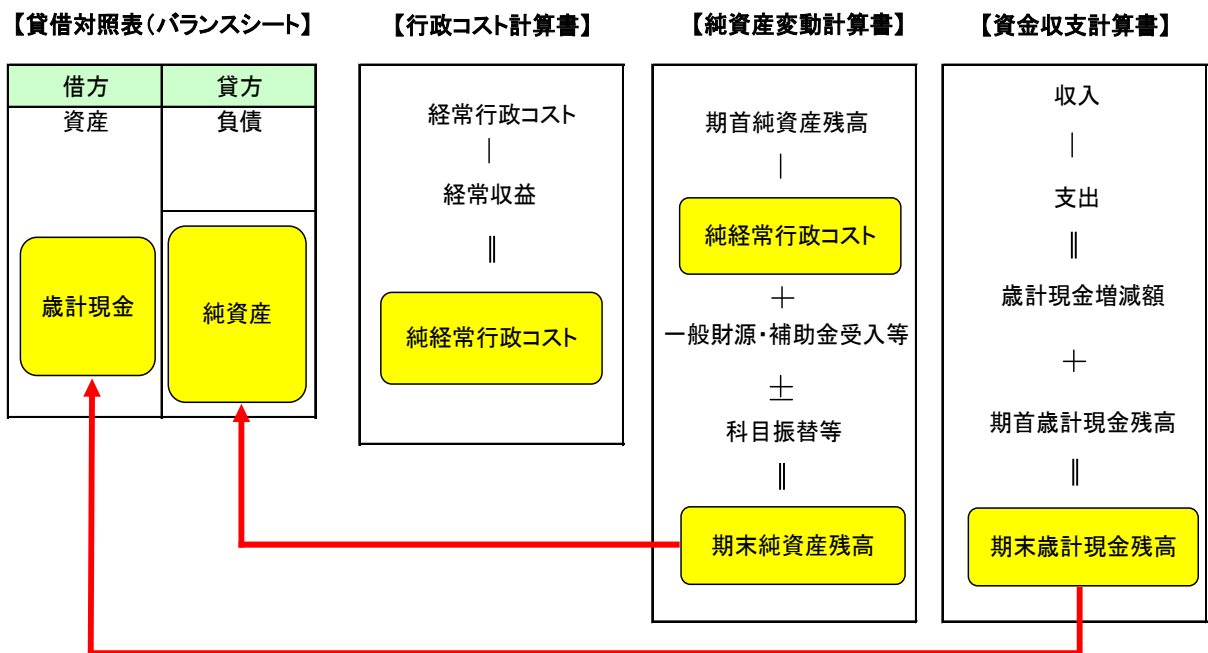
今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

## ○ 財務書類とは？

貸借対照表(バランスシート)	地方公共団体がどれほど資産や債務を有するののかについて、ストックの情報を表します。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質別に応じて、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものです。

※本市では「平成 22～27 年度は(総務省方式改訂モデル)、平成 28 年度以降は(統一基準モデル)」により作成しています。

## ○ 財務書類4表の相互関係



# 1 普通会計財務書類4表

## (1) 普通会計にかかる財務諸表

### ① 普通会計貸借対照表(バランスシート/BS)

貸借対照表は、会計年度末(3月31日)時点で、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

### ② 行政コスト計算書(損益計算書/PL)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

### ③ 純資産変動計算書(NWM)

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

### ④ 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ=お金」の「フロー=流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

。

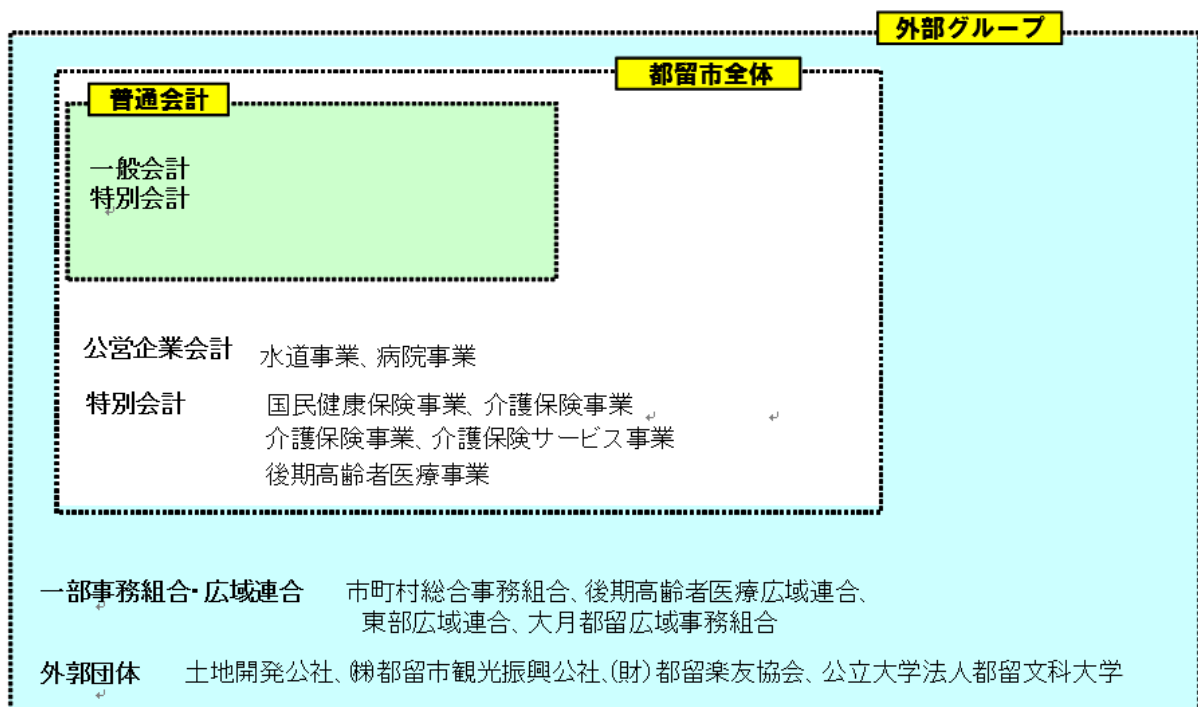
## 2 都留市における連結財務諸表

市では、普通会計のほか、公営企業会計で水道事業や病院事業、特別会計で国民健康保険事業や下水道事業など密接なかかわりをもつ事業を行なっています。また土地開発公社や大月都留広域事務組合など連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、連結財務書類は、普通会計のほか、特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象となる会計等は下記のとおりです。

### (1) 会計区分・連結対象団体

#### ○ 都留市の連結範囲



## 財務4表を活用した財務分析

### 社会資本形成の世代間負担比率

○純資産による公共資産形成割合を見ることにより、過去及び現世代がすでに負担した割合

$$\text{これまで世代の負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

○地方債による公共資産形成割合を見ることにより、将来世代が負担しなければならない割合

$$\text{将来世代の負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
純資産合計(a)	75,149,005	49,055,605	47,920,292	47,631,285	46,701,508
地方債残高合計(b)	11,186,017	12,192,675	12,150,038	11,822,481	11,975,203
公共資産合計(c)	74,400,664	47,082,104	46,532,075	46,237,909	46,704,287
過去及び現世代負担比率((a)/(c))	101.0%	104.2%	103.0%	103.0%	100.0%
将来世代負担比率((b)/(c))	15.0%	25.9%	26.1%	25.6%	25.6%

### 歳入額対資産比率

○資産形成に何年分の歳入が充当されたかを表す割合

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額(資金収支計算書の収入合計+期首歳計現金残}$$

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
資産合計(a)	89,688,374	63,537,455	62,604,682	61,789,882	61,202,510
歳入総額(b)	13,437,488	15,330,872	14,798,236	13,121,943	13,194,657
期首歳計現金残高(c)	803,437	440,712	710,457	1,058,248	349,950
歳入額対資産比率(a)/((b)+(c))	6.3年	4年	4年	4.4年	4.5年

### 資産老朽化比率

○公共資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表す割合

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産}-\text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
減価償却累計額(a)	42,388,144	43,555,179	38,082,777	33,149,533	33,149,533
有形固定資産(b)	74,400,664	81,624,578	79,763,132	67,164,775	67,164,775
土地(c)	44,237,819	15,357,380	14,641,442	14,383,671	14,383,671
資産老朽化比率(a)/((b)-(c)+(a))	58.4%	39.7%	36.9%	38.6%	38.6%

### 行政コスト対税収等比率

○当年度の純経常行政コストに対して、どれだけ当年度で賄われたかを表す割合

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
純行政コスト(a)	11,178,825	10,870,330	11,852,682	9,968,657	10,340,174
税収等(b)	8,938,713	8,885,711	10,101,572	8,663,090	7,946,308
補助金等受入(その他一般財源等)(c)	2,502,047	3,119,932	1,389,483	2,235,344	2,162,091
行政コスト対税収等比率(a)/((b)+(c))	97.7%	90.5%	103.1%	91.5%	102.3%

行政コスト対公共資産比率

○資産活用にどれだけのコストがかかっているか、資産活用が効率的に行われているかを表す割合

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常行政コスト (a)	11,203,540	11,515,932	12,472,495	10,557,781	10,970,645
公共資産合計 (b)	74,400,664	47,082,104	46,532,075	46,237,909	46,704,287
行政コスト対公共資産比率((a)/(b))	15.1%	24.5%	26.8%	22.8%	23.5%

受益者負担率

○直接的な受益者負担を表す割合

$$\text{受益者負担率} = \text{経常行政収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収益 (a)	1,209,420	645,602	619,813	589,124	630,471
経常行政コスト (b)	11,203,540	10,870,330	12,472,495	10,557,781	10,970,645
受益者負担率((a)/(b))	10.8%	5.9%	5.0%	5.6%	5.7%

## (参考) 用語解説

### ○貸借対照表の用語解説

用語	解説
有形固定資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産など ・事業用資産…庁舎、学校、保育園等の公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の資産 ・インフラ資産…道路、橋梁、簡水・下水道施設等の生活基盤となる資産 ・物品…備品、美術品等
無形固定資産	有形固定資産に対し、公共資産のうち、ソフトウェアや電話加入権等の実際には物として存在していない公共資産など
減価償却	所有する資産(建物・機械器具等)は、取得時から年数が経過するほど価値が減少するため、それを耐用年数に応じて分割し費用化したもの
投資及び出資金	有価証券や他団体への出資及び出捐金等
投資損失引当金	保有する株式において時価が著しく低下した場合に減損処理を行わなかった場合に計上
長期延滞債権	収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているもの
長期貸付金	長期(1年以上)に渡って回収される貸付金
基金(固定資産)	財政調整基金、減債基金以外のその他特定目的基金の年度末現在高 ・主なもの…施設整備基金や公立大学法人都留文科大学運営基金等
徴収不能引当金	収入未済額のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。
流動資産	1年以内に換金可能な資産。歳入額から歳出額を差し引いた形式収支、未収金、財政調整基金等を計上
現金預金	年度末に市が保有している現金及び預金の残高
未収金	収入未済のうち、納期限や回収期限から1年以内のもの
短期貸付金	短期(1年以内)に回収予定の貸付金
基金(流動資産)	財政調整基金及び減債基金の合計を計上 財政調整基金…年度間の財政不均衡を調整するために決算剰余金が発生した場合には一部を積立し、また災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金 減債基金…市債返済を計画的に行うため繰上げ償還などの返済に充てるための基金
棚卸資産	売買を目的として保有している資産
固定負債	次年度以降に市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの
地方債	有形固定資産形成のために財源確保策として国や市中銀行等から借入を行った借金の総額



長期未払金	将来の支払いを約束する債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの
退職手当引当金	年度末現在で在籍している普通会計に属する全ての市職員に対して支払いが必要となる退職手当の総額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償により将来発生する可能性の高い補償費用等を引当金として計上
流動負債	次年度以降に市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの
1年以内償還予定地方債	有形固定資産形成のために財源確保策として国や市中銀行等から借入を行った借金の総額のうち1年以内に支払いが発生するもの
未払金	債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上
未払費用	契約に基づき、継続して役務提供を受けている場合、未だ提供していない役務に対して支払いをうけたもの
前受金	代金の納付は受けているが、これに対する義務の履行を行っているもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産	有形固定資産などの資産形成をするために使った資金のうち、返済の必要がない資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源等の額
公共資産等整備国県補助金等	有形固定資産などの資産形成をするために使った資金のうち、国県からの補助金の額(ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却)
固定資産等形成分	公共資産等の整備に充てられた資源の蓄積をいい、原則として現金以外の形態(固定資産等)で保有されているもの
余剰分(不足分)	市の消費可能な資源の蓄積をいい、原則金銭の形態で保有されるもの

### ○行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
経常費用	行政サービスを提供するために要した経常的経費
業務費用	経常的経費のうち、人件費及び物件費等
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入等	退職手当等引当金の当該年度発生額
物件費	委託費や備品購入費、光熱水費など消費的性質の経費
維持補修費	建物などの修繕に係る支出
減価償却費	有形固定資産の価値の減少額

支払利息	市が発行している地方債に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
移転費用	経常経費のうち、補助金及び社会保障給付費等他団体
補助金等	関係団体への補助金など
社会保障給付	生活保護、医療、介護などにかかる支出
他会計への操出金	特別会計への操出金等
経常収益	施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用
使用料及び手数料	施設を利用した際に徴収する使用料や住民票の交付手数料など
純経常行政コスト	行政サービスを提供するために要した経常的経費のうち地方税や地方交付税で賄わなければならない経費
臨時損失	臨時的に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
臨時収益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額

### ○資金収支計算書の用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度継続的に支出するものとその財源
投資活動収支	道路や公園、小中学校などの資産形成のための支出や貸付金・基金積立のための支出などとその財源
財務活動収支	地方債などの支出とその財源

### ○純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
税金等	税金や地方交付税など
国県等補助金	国県からの補助金
資産評価差額	資産評価替えを行った場合の資産評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
本年度未純資産残高	当年度の純資産残高

**都留市の財務書類4表の概要 平成28年度版**

---

都留市総務部財務課財政担当

〒402-8501

山梨県都留市上谷一丁目1番1号

電話（0554）43-1111 内線222

e-mail [zaisei@city.tsuru.lg.jp](mailto:zaisei@city.tsuru.lg.jp)

平成29年4月発行

---